

Contents

特集：対テロ戦争で変わる米国経済	1p
<今週の”The Economist”から>	
" Koizumi's rebound" 「小泉の復活」	7p
<From the Editor> 「インド洋からの手紙」	8p

特集：対テロ戦争で変わる米国経済

国際情勢や人々の意識が一夜にして変わるような事件は、歴史を振り返ればいくらでも見つ
けられます。「9・11」もそのひとつでしょう。だが、経済は人々の暮らしそのものですから、
一瞬にしてすべてが変貌するということはめったにありません。ある程度時間がたってからで
ないと、変化のトレンドは見えないというのが正直なところです。

筆者は当初の予測である「テロ事件は経済に対して中立」という見通しを、変更する必要は
ないと感じています。その一方で、「新しい戦争」が具体的に米国経済にどんな影響を与える
か、そろそろ仮説を組み立ててみたいと思います。以下はその手始めです。

テロ事件による被害状況

今回のテロ事件による直接的な被害の規模については、さまざまな予測が発表されている¹。
たとえばニューヨーク市は、2003年度までに900億ドルから1050億ドルに達する経済的損失
を受けたとの試算を発表している。またEconomist.comは「被害額は全米で600億ドル」と試
算している。

GDPの規模で米国の約半分に当たる日本では、1995年に阪神大震災で今回の事件とほぼ
同じ6000人の死者を出し、1200億ドルの被害に遭っている。その比較感でいえば、（不謹慎
ながら）「テロ事件による被害は意外と小さい」と見ることができよう。

¹ 以下の3点を参照した。三和総研：調査レポート「米国同時多発テロの世界経済への影響について」
<http://www.sric.co.jp/report/sokuho/2001/0155.html> 富士総研：欧米情報アナリシス10月1日号「テロの影響
について」<http://www.fuji-ric.co.jp/outputs/pdf/an0107.pdf> ニッセイ基礎研究所：エコノミストレター「同
時多発テロ事件：米景気回復の遅れと悪循環リスクの拡大」<http://www.nli-research.co.jp/index-j.html>

とはいえ、テロ事件は経済に対して直接的、間接的にいろんなルートで影響を与えている。以下、3通りに分類してみる。

テロ事件による経済へのマイナス効果

1. 直接の被害

- ・ ミッドウェー航空が清算に。
- ・ 保険業界では支払い総額が約200億ドルに
- ・ IT関連設備・機器の被害総額は158億ドル

2. 需要の減少

- ・ 航空業界の純損失は100～120億ドル(2001年)。関連業界の人員削減は15万人規模。
- ・ ホテル業界の稼働率は9月末時点で60%に(通常時は8～90%)。
- ・ 消費者心理の冷え込みにより、商務省発表の9月の小売売上高は2.4%の減少。

3. コストの上昇

- ・ 国境物流の効率低下により、GMなどビッグスリーがカンバン方式を見直し。
(NAFTA全域を巻き込んだサプライチェーンは非効率に)
- ・ セキュリティー確保のためのコスト上昇

「9・11」直後にもっとも懸念されたのは、テロ事件が「株安、ドル安、石油高」を引き起こして米国経済をパニックに陥れることだった。これらの危険は、当面は遠ざかったと見ていいようだ。もちろん危険な状態が去ったわけではないが、マーケットが落ち着きを取り戻したという事実は大きい。実際、ほとんどの投資家はすでに大きなショックを乗り越えて、「現在は有事である」ことを自覚している。少なくとも心理面だけを取り上げれば、この先「9・11」を超えるようなサプライズがあるとは考えにくい。

逆に懸念される事態としては、今後の「新しい戦争」や報復テロの行方が経済に与える影響がある。たとえば今週から各地で始まった「炭疽菌」騒ぎは、全米の郵便制度を揺るがしかねない。日本のような公共料金の自動引き落としが普及せず、請求書を自宅に送らせて小切手を郵送して払う米国では、郵便の麻痺は決済システムの麻痺につながってしまう。

これも「非対称形の戦争」の怖さであり、テロリストは市民生活の脆弱なところを狙うことができる。油断は禁物といえよう。

意外とある経済への「プラス効果」

見極めがたいのは、テロ事件や戦争の被害に対して復興需要も発生するために、経済全体としてはプラス効果もあるということだ。たとえば航空業界に対し、米国政府は150億ドルの支援を実施するが、これはテロ事件がなかったら支出されなかった金額であり、経済に対する「真水」効果となる。

官庁や企業がセキュリティーを強化することは、その分だけ新たな需要を喚起することにもなる。たとえば、個人のアイデンティティを瞬時に判断する「バイオメトリクス」と呼ばれる技術が、近々米国内の主要空港に導入されるという²。こうしたハイテク監視技術は、沈滞気味のIT業界に久々の大型需要を生み出すはずだ。世が世であれば「プライバシー侵害」と猛反発を受けそうな技術が、安全確保のためには致し方ないということで脚光を浴びている。反テロ法案が成立すると、電子メールの送受信記録の追跡など、さまざまな捜査が可能なるが、「サイバーセキュリティ関連」は当面の成長分野になるだろう。

医薬品業界も隠れた需要に沸いているはずである。10月3日、トンプソン米厚生長官は、生物兵器によるテロの脅威に関連して、天然痘ワクチンの生産を早め、来年後半までに4000万単位を用意すると上院委員会で明らかにした。どの会社が受注しているかは不明だが、いってみれば「特需」である。政府側としては、中途半端な数を用意したのではいざというときに使えないかもしれない、という弱みがある。安全対策はリダンダンシーを必要とするので、とにかく金がかかるのである。

対テロ戦争で需要が発生する業種は、「ウチは儲かってます」などとは口が裂けてもいわないだろう。しかるに、アフガンの戦況はさておいて、テロ勢力との戦いが長期化することは必至の状況であり、これと戦う米国政府の姿勢が強固であることを考えれば、上記のようなビジネスチャンスはこれからも無数に発生するはずである。

ITバブル崩壊と景気対策

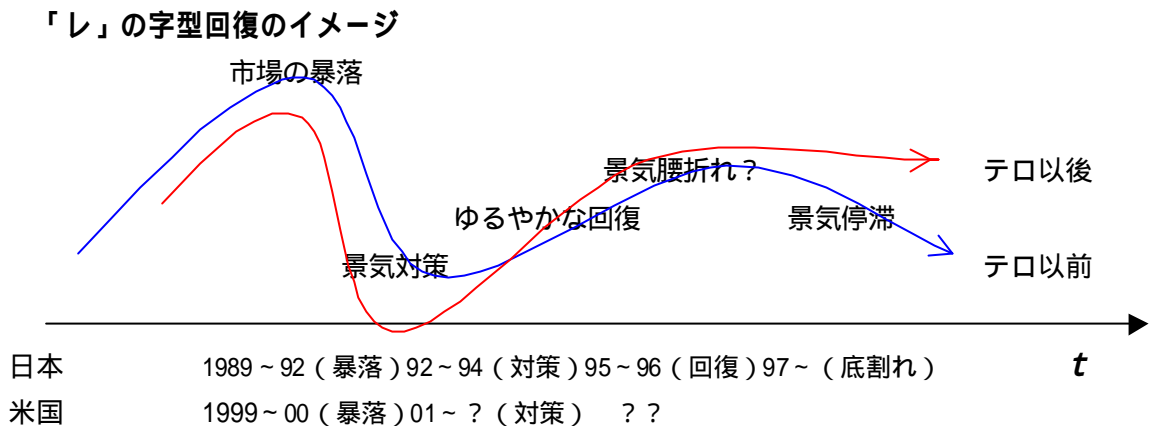
筆者は従来から、米国経済の先行きに対しては慎重な見方をしていた。自慢げに聞いたら恐縮だが、以下は本誌が過去に米国経済を取り上げた記録である。

本誌が過去に取り上げた米国経済

- 「米国経済のハードランディング仮説」(2000年2月18日号)・・・異常な繁栄に警戒心を
- 「オクトーバーサプライズと世界経済」(2000年9月29日号)・・・嫌な予感が出てきた
- 「日米の不安な株価」(2000年10月27日号)・・・IT株に問題ありと見つけた
- 「2000年、3つのユーフォリア」(2000年11月24日号)・・・2000年は年初と年末で大違い
- 「ブッシュ新政権と米国経済」(2000年12月15日号)・・・ブッシュさん、バブル崩壊にご用心
- 「不調の米国を考える」(2001年2月23日号)・・・ITバブル崩壊が鮮明に
- 「バブル崩壊後の米国経済」(2001年3月23日号)・・・米国経済は「レ」の字型に回復説
- 「ブッシュ減税と米国経済」(2001年6月22日号)・・・減税はいいけど、これでは問題あり
- 「米国経済に関する3つの証言」(2001年7月27日号)・・・みんなが認め始めたIT不況

² 日経産業新聞10月16日、ビジネスTODAY「テロ不安で監視技術導入」

要するに米国経済の変調の理由は「ITバブル崩壊」にあり、今後は90年代に日本が体験したような過程をたどるという見方を続けている。財政と金融の両面からの景気刺激策が打たれるだろうが、それでも経済はバブル期の好調さを取り戻すことはできず、「V」や「U」ではなく「レ」の字型にゆるやかな回復過程をたどるだろう、というイメージを持っていた。



ところがテロ事件により、米国経済の下振れは明らかに大きくなったが、景気対策もすばやく大規模なものになった。

米連銀は大胆に、9月17日、10月2日と金利を0.5%ずつ下げた。これで年初から9回目で、FFレートは年初の6.5%から2.5%にまで低下した。財政では、すでに決まっていた「向こう10年間で1.35兆ドル」のブッシュ減税に加え、600億ドル程度の減税を柱とする経済対策が検討されている。

これだけの対策を打って、効果がないと考える方がおかしい。というより、これまでは見えなかった「ポストIT」ともいべき米国経済の牽引役がはっきりしたわけである。少なくとも、筆者の「レ」の字型回復曲線説は微調整しなければならない。すなわち、目先の突っ込みは深くなるけれども、先の上昇カーブは少し傾斜が強くなる。具体的にいえば、2001年下半期の間はマイナス成長になったとしても、2002年の比較的早い時期に米国経済は反転すると見る。この意味でも、「テロ事件は経済に対して中立」という見方は正しいと思う。

ブッシュ政権は経済政策を大転換？

もっと大胆に推測すれば、ブッシュ政権の経済政策は大転換しつつあるのではないだろうか。もともとブッシュ政権が目指してきたのは、「小さな政府」と「活力ある民間部門」であり、そのためには「大幅減税」を、という共和党本来の保守本流路線である。しかし対テロ戦争という安全保障上の問題を最優先している結果、実際に生じている現象は「大きな政府」と「規制の強化」である。つまり「自由を守るためにテロと戦う」行為が、結果として自由を失わし

めることになっている。

しかるに他に選択肢はないし、国民もこれを支持している。ゆえに「大きな政府」路線へのバックラッシュは当面続くと見ていいと思う。現にワシントンでは、「今や、どんな減税案でも議会を通せる」という声があるという³。ほんのわずか前までは、「社会保障基金の黒字を財政黒字に入れるかどうか」という神学論争が続いていたのに、たいへんな様変わりである。

すなわち「9・11」後の米国は、かつての真珠湾攻撃直後と同様に "Democracy fights in anger." 状態になっており、国論はかつてないほどに収斂している。そして「安全保障最優先」は誰も文句を言えない錦の御旗となっている。2002年度の財政が赤字に転じることが明らかになったとしても、減税や支出拡大に反対する声は少ないだろう。一部には財政の悪化による長期金利の上昇を懸念する声があるが、信用スプレッドが拡大して低格付け社債の利回りが上昇している現状を考えれば、米国債はリスクフリーの投資対象として買われ続けると思う。

米国における経済政策の転換は、普通はレーガン政権の誕生時のように選挙戦を通じて国民の信任を得るものである。しかし例外も少なくない。クリントンは選挙戦の間は「中間層への減税」や「明日への投資」を公約しておきながら、政権発足の直前にルービンやグリーンスパンの意見を取り入れ、「財政赤字削減を通じた長期金利の低下」を政策の中心に据えた。公約違反ではあったが、結果オーライであったし、実際に大きな問題にはならなかった。おそらくブッシュ政権の経済政策転換も、たいした批判を受けることなく容認されるだろう。

ブッシュ政権は対テロ戦争のために、外交政策ではすでに大転換を行っている。とくに印象深いものを以下挙げておく。

今期分の国連分担金、5億8200万ドルの支払いを決定。従来の国連軽視の姿勢を改めた。

パレスチナ国家の承認を示唆するなど、中東和平に対して積極姿勢に転じたこと。

「戦略的競争相手」と呼んでいた中国に急接近し、A P E C 上海会議にも出席すること。

人権、民主主義などの米国外交の重要な理念を、一切口にしなくなったこと。

こうした路線変更は、平時であればたちどころに共和党支持者の間から猛烈な反発を食らうはずである。だが、ほとんど反論が出ていないのはなぜかといえば、ブッシュ政権の基礎票ともいべき「草の根保守派」が方針転換しているからであろう。端的に言うと、国家の危機に際して内輪もめはしないという共和党の伝統が生きているのである。

それどころか、戦争に勝つためには嫌いな国連も利用するし、信用していない中国とも仲良くする。ゆえにブッシュ政権のユニラテリズムはもう消えてしまった。真珠湾攻撃が米国の孤立主義に止めを刺したように、京都議定書、C T B T、A B M 条約などで示したブッシュ政権のかたくなな態度は、少なくとも表面的には姿を消すだろう。

なんとすれば、戦争に勝つことがすべてに優先するからである。甘く見てはならない。太平洋戦争時の日系人強制収容、冷戦時のマッカーシズムのように、いざ戦争になると米国は行き過ぎるところまで行ってしまおうというのが、過去の歴史が教えるところである。

³ 「戦時経済を覚悟せよ」榊原英資（文芸春秋11月号）

米国経済の打撃は相対的に小さい

「9・11」が経済をどう変えるか、については、すでにさまざまな議論が起こっている。

筆者が個人的にうんざりしているのは、「グローバル資本主義の終焉」や「米国の長期的没落」に結び付ける論調である。

たとえば、「テロが発生するのは絶対的な貧困のせいであり、根絶するためにはグローバリズムを見直す必要がある」といった議論がある。事実誤認もはなはだしい。1990年代には、冷戦期よりもはるかに巨額の資金が先進国から途上国に流れた。中国などのエマージング・エコノミーが誕生したのは、グローバリズムによる投資と貿易の活発化のおかげである。その一方で、多くのアラブ諸国が貧困のままにあるのは、主に石油価格の低迷と人口爆発のせいである。グローバリズムが彼らを収奪しているわけではない。

テロリストたちが、注目に値する代案を持っているかのような錯覚はたいがいにすべきである。彼らは失うものはないからとばかりに、展望のない戦いを始めてしまったに過ぎない。本気になったときの米国の怖さを、やがて身をもって知るだろう。とにかく、彼らは米国の理念を傷つけることにはいささかも成功していないことを強調しておきたい。

他方、興味深い、参考になる議論も少なくない。たとえば田中直毅氏は、真珠湾攻撃以前の米国の貯蓄率はおよそ5%程度であったものが、何の経済統制もなしに25%にまで跳ね上がって、第2次世界大戦の終了まで高貯蓄が続いたことを指摘している⁴。

米国の貯蓄率は、7月から所得税の払い戻し分が納税者の手に届き始めたことから急上昇している。6月は1.0%、7月は2.5%、8月は4.1%である。9月以降の数字には注目したい。何より、これまで消費性向が異常に高かった米国の家計行動が、より堅実に向かい始めることのインパクトは大きい。これは短期的には消費の低迷を招くが、中長期的には米国経済が健全さを取り戻すことを意味する。これは同時に、巨額の経常赤字が減ることも意味するはずだ。問題はこのことにより、対米輸出依存度が高いアジアや中南米の経済が打撃を受けることである。

バーグステン米国国際経済研究所（IIE）所長は、10月15日、東京・大手町の経団連会館で開かれたシンポジウムで講演し、米同時多発テロ・アフガニスタンへの軍事攻撃とその米経済への影響について、「戦争が今後、どう展開するかなど不確実な部分が多く、確たる予測は難しい」としながらも、「米経済の成長力は強く、来年半ばには回復軌道に乗り、来年は年率で2~3%、2003年には3~4%の成長となる」との見通しを示した。同氏によれば、「米同時テロと戦争は世界経済に大きな影響を及ぼしているが、影響を一番受けないのがたぶん、米国」とのこと。同感である。むしろアジアや日本経済の方が、テロから受ける影響は深刻なものになるのではないだろうか。

⁴ 日経ビジネス10月1日号「9・11を境に米国の消費行動は変わる」

< 今週の”The Economist”から >

"Koizumi's rebound"

Oct 13th, 2001

Asia

「小泉の復活」

(p.30)

* 「テロ事件のお陰で小泉首相は復活した」という声は少なくありません。”The Economist”誌も同意見のようです。

< 要約 >

「飛行機」と「船」が思わぬ変化をもたらした。1ヶ月前の小泉首相は、自ら招いたトラブルに沈んでいた。経済は低迷、中韓との関係は悪化、米国は改革の遅れに痺れを切らしていた。しかし20日のAPECでは、小泉首相は思いがけぬほど強い姿勢で出席することができる。なにしろ日本は戦争に参加するのだから。

日本がアフガンの戦闘に加わるわけではない。それは憲法が禁止している。小泉が上海会議前に衆院通過を望んでいる新法によって、日本が初めて戦闘地域での同盟国への補給業務を行うことに道が開かれる。普通なら中国や韓国が「日本の再軍備化」に嘔みつくところだが、米国を刺激しないよう黙っている。小泉の強情な姿勢は何と緊張を緩和させている。

最初は中国へ。靖国神社参拝で外務省は早期訪中を望んでいたが、すげなく拒絶された。戦争責任を謝罪しない限り、中国は歓迎しないことを明らかにした。1995年の村山談話から一步も譲らないとの姿勢である。社会党の村山と違い、小泉にお詫びは難しい。それでも小泉は訪中し、衷心から謝罪したどころか、求めに応じて蘆溝橋にまで出向いた。

次週は韓国へ。これらのお詫び行脚が可能になったのは、日本が米国を支援するからである。中国と韓国は、小泉がテロとの戦いを支援することに理解を求めに来たのではなく、謝罪に来たのだという振りをすることができた。反対に日本の保守派は、中央アジアの戦争行為に貢献できると誇ることができた。

米国はおっかなびっくりで日本の申し出に感謝している。米国は小泉が約束していた金融改革に圧力をかけようとしていたが、オニール財務長官の日本滞在中にテロ事件が発生。会談はキャンセルされ、米国の対日批判は鎮静化した。10月6日のG7会合では、オニール長官は日本の金融システムについては触れずじまい。これも一安心といったところ。

テロ事件以前の小泉首相は、今年度の国債発行額に歯止めをかけると宣言し、党内の反対を受けていた。しかし景気が後退し、税収が落ち込む中であって財政再建は最悪の方策に見える。取りやめるには絶好の口実ができた。自民党の財政支出派は早くも大型補正予算を語り始めている。

<From the Editor > インド洋からの手紙

以下はインド洋上を警戒任務についている航海中の米駆逐艦、ウィンストン・チャーチル乗艦の船員（たぶん士官）が、故郷の父に当てたメールがネット上で流通しているもの。例により、翻訳はやや「意識」していることをご了解ください。

父さんへ

僕らはまだ海にいます。残りの寄港予定地はすべてキャンセルされました。テロ攻撃以来の日々を、僕らは海上に線引きされた想定海域を行ったり来たりし、見張りに立ち、そして最善を尽くそうとしています。船の中にある記事や写真は、もう見飽きてうんざりするほどです。これだけ孤立していると、僕らが故国で何が起きているかをすべて理解できているとは思えません。だが、その結果を僕らはここで痛感しています。

2時間前、僕らはドイツ海軍の駆逐艦リッツェンから表敬の呼びかけを受け、左舷並走を許可するよう求められました。大洋の真っ只中にいるのですから、これは奇妙なことです。でも船長は許可を出し、僕らは甲板に立って迎える準備をしました。

彼らが近づくとつれて、指令塔の士官が双眼鏡を手にして、「リッツェンはドイツの国旗ではなく、星条旗を掲げている」と告げました。先方の船が横に並ぶと、米国の国旗が半旗の位置にたなびき、甲板上の全乗組員が一種軍装の状態で、静粛に直立不動でいるのが見えてきました。彼らが船腹に示したプラカードには、「我等は諸君と共にあり」"We Stand By You." と読めました。

船はさらに近づいて数分にわたって並走し、登舷礼が行われました。甲板の上には、涙をたたえぬ目はひとつとしてありませんでした。それは僕のこれまでの人生の中で、もっとも強烈な瞬間でした。ドイツ海軍は乗組員たちに信じられないことをさせ、それはテロ事件以来の日々における頂点ともいえる出来事でした。わずか半世紀前には、考えられないことだったでしょう。リッツェンが去った後、年内で退役を予定していた甲板長がやってきて僕に言いました。「俺は海軍に残るよ」

いつ家に帰れるかが分かったら、また手紙を書きます。でも今のところはこれだけです。 草々

ドイツの旗はすでにインド洋にひるがえっているようです。さて、同じ敗戦国である日本はどうでしょう？

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp